

利用にあたって

1 平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

(1) 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施している。

(3) 調査の期日

平成 28 年(2016 年)6 月 1 日

(4) 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 大分類 A - 「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N - 「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

(5) 調査の方法

調査員が単独事業所及び新設事業所に対して調査票の配布を行い、収集をオンライン又は調査員による回収により行う調査員調査と、国が複数事業所を有する企業等の本所（本社、本店）となる事業所、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金 1 億円以上の事業所）等に対して調査票を郵送により配布し、収集を国、都道府県、市が担当区分に応じてオンライン又は郵送により行う直轄調査がある。

2 利用上の注意

- (1) この概要は、総務省・経済産業省が公表した「平成 28 年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計」から、事業所に関する売上（収入）金額及び付加価値額について青森県分を要約したものである。なお、参考に資するため、全国分も同様に要約している。
- (2) 売上（収入）金額等の経理事項は平成 27 年 1 年間、事業所数及び従業者数は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
- (3) 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を所を対象として集計した。

- (4) 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- (5) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課
- (6) 前回調査として、平成24年経済センサス－活動調査^注の結果を併記しているが、売上（収入）金額及び付加価値額を比較する場合は下記の消費税の取扱いに留意されたい。
※平成28年調査では、経理事項が消費税抜きで回答されていた場合は、消費税込み金額に補正した上で集計している。一方、平成24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果である。また、当時の消費税率は5%であり、調査時点の消費税率（8%）と異なる。
注）売上（収入）金額及び付加価値額は平成23年1年間、事業所数及び従業者数は、平成24年2月1日現在の数値
- (7) 事業所については、その売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に基づき分類している。
- (8) 産業分類別の結果では、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えない事業所については、上位の分類に含めて集計しているため、内訳の合計と上位の分類の数値が一致しない場合がある。
- (9) 比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。このため、構成比については、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (10) 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とし、四捨五入による単位未満は「0.0」としている。また、数値がマイナスのものは「△」で表した。
- (11) 調査していないため該当数字がないものは「…」とした。
- (12) 「X」は、計対象となる事業所数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としている。

問合せ先

青森県企画政策部統計分析課経済統計グループ 電話 017-734-9168